

合同教育研究会議（7月13日開催）議事概要

1 開催日時

令和4年7月13日 13時00分～15時00分

2 場所

本部棟3階 特別会議室

3 出席者

鈴木学長、石堂副学長兼高等教育推進センター長、
狩野副学長兼研究・地域連携本部長、宮野副学長兼事務局長、
猪股教育支援本部長、三上学生支援本部長、橋本企画本部長、熊本国際教育研究部長、
福島看護学部長、高橋社会福祉学部長、亀田ソフトウェア情報学部長、高嶋総合政策学部長、
川崎盛岡短期大学部長、長坂生活科学科長、伊藤国際文化学科長、
松田宮古短期大学部長、
菅原委員（学外委員：岩手大学名誉教授）、
長谷川委員（学外委員：製品評価技術基盤機構理事長※Web参加）

[事務局]

新沼事務局次長兼総務室長、関屋教育支援室長、高田学生支援室長、
藤村研究・地域連携室長、北島企画室長、
西川総務財務課長、八木主幹、千代谷主幹、伊藤主任主査

4 会議の概要

議事録確認

前回会議6月8日の議事録（議事概要）については、原案のとおり了承された。

審議事項

学長候補者の推薦について

人事案件のため、全ての審議、協議、報告事項が終了した後に、学長及び事務局の関係者以外の者が退席した上で審議が行われた。

協議事項

なし

報告事項（口頭報告）

(1) 令和4年度第1回学生支援委員会の開催結果について

(2) 令和4年度第1回就職支援連絡調整会議の開催結果について

三上学生支援本部長から、学生数等の数値の補足を加えながら資料に基づき説明があった。これまでは資料報告としていた議題だが、各学部等に状況をしっかりと共有するため、今回から口頭報告することとしたこと、(1)については資料に人数等の具体的な数値を記載していないが、必要があれば提供できる旨、補足説明があった。

(3) 令和5年度科学研究費助成事業公募に係る学内説明会の開催について

狩野研究・地域連携本部長から、資料に基づき説明があった。

提示されている学内締切では、支援チームによる申請書類チェックの時間に余裕がないのではないかと委員からの質問に対し、狩野研究・地域連携本部長から、期限はこのとおりだが、申請書が未完成の状態でも随時相談を受け付けること、支援チームによるチェックについて、昨年度の実績から複数回チェックを受けた方が採択率が高くなる傾向があるので、ぜひ早めに提出して複数回チェックを受けてほしいと補足説明があった。

学長から、申請書の書き方などの表面的な部分は支援チームのチェックにより改善につなげることができるが、設定したテーマ自体が研究分野の中でどのような位置づけにあるのか、例えば全国的にまたは世界的に広く研究されているようなものか否かなどは、その分野の専門家でなければわからず、支援チームが対応することは難しいため、学部内で専門に近い教員がチェックするようなことも行ってほしいとの発言があった。

(4) 岩手県立大学外部研究資金等受入状況について

狩野研究・地域連携本部長から、資料に基づき説明があった。外部資金の確保は科研費が基本だが、それ以外の外部資金にもぜひ応募してほしい旨、補足説明があった。

学長から、科研費の申請率100%を何とか達成してほしいこと、申請書の作成に当たっては、専門分野の異なる審査員が読んでわかるように記載することが大切であるとの発言があった。

(5) 「コンバージェンス@いわてイノベ」の継続実施について

狩野研究・地域連携本部長から、資料に基づき説明があった。

(6) 第四期中期目標・計画に係る地域説明会の開催について

橋本企画本部長から、資料に基づき説明があった。本学が行う第三期中期目標期間中の取組内容の説明は、視覚的にわかりやすく説明を行う予定であること、県民からの意見を受け、第四期中期目標・計画が見直される可能性もあるとの補足説明があった。

(7) 令和4年度夏のオープンキャンパス（滝沢キャンパス）開催結果について

(8) Webオープンキャンパスの開設について

(9) 令和4年度大学紹介番組「ArchTV～ケンダイライフ～」の放送について

橋本企画本部長から、資料に基づき説明があった。

Webオープンキャンパスに、チャットボットなどの閲覧者が質問できるようなコーナーはあるかと委員からの質問に対し、橋本企画本部長から、そのようなコーナーは設けていないが、検討するとの回答があった。

(10) 令和4年度学内情報システム整備事業について

橋本企画本部長から、資料に基づき説明があった。機器納品の予定が後ろ倒しとなっているのは、全国的な機器不足の影響によるものである旨、補足説明があった。

整備したシステムの機能確認をするのかと委員からの質問に対し、橋本企画本部長から、今回はヘルプデスク中心に実施すること、これまでも新しいソフトウ

ェア等の導入時には利用者による機能確認の機会を設けてきたが、実際に参加するのは興味を持った少数という状況であったことから、教育研究に役立つ仕組みをいかに導入していくかが重要であるという観点の下で、もう少し良い仕組みを作りたいと考えているとの回答があった。

(11) 第6次岩手県立大学情報システム整備計画の策定に係る報告と意見照会について

橋本情報システム整備計画策定委員会副委員長から、資料に基づき説明があった。

学長から、システムに振り回されるのではなく、本来の業務をサポートできるようなシステムにする必要があること、システムの整備にはヘルプデスクや異動のある事務局職員とは別に、専門の情報技術職員を2～3人配置しなければ対応できないと考えられるので、職員の採用も併せて検討してほしいとの発言があった。

(12) Google アカウント継続利用希望調査の実施について

橋本企画本部長から、資料に基づき説明があった。

Google アカウントの削除によりどのような機能が使用できなくなるのかとの委員からの質問に対し、メール以外にも、GoogleClassroom など Google が提供するサービス全般が使用できなくなる旨、橋本企画本部長から回答があった。

2年次生アンケートの結果によると、WebClass よりも GoogleClassroom を希望するとのコメントや、教員によって使用するシステムが異なるので統一してほしいとのコメント、休講情報の伝え方などに関するコメントがあり、アカウントの整理とは別に大学として使用するLMSをどうするか検討する必要があるのではないかと委員からの意見に対し、橋本企画本部長から、大学として提供するLMSはWebClassであるが、GoogleClassroom や Moodle などのその他のLMSについて、各教員が工夫して使うことを制限するものではないと考えるとの発言があった。これに対し、委員から、各教員が工夫して他のLMSを使うのはよいが、学生アンケートのコメントを踏まえると、本学のスタンダードなシステムを決め、休講情報等の学生への連絡の仕方を整理して統一する必要があるとの意見があった。他の委員から、WebClass の位置付けについて、大学が提供する最低限のLMSであり他のLMSを使用すればWebClassを使用しなくてよいということではなく、大学が提供する標準のLMSであり、教務的な連絡などはWebClassを使用し、他のLMSはプラスアルファとして使用するものだと考えるが、このことに対する認識が教員ごとに異なっている状況にあるため、大学からの公式的な連絡はWebClassを使用することを義務として統一する必要があること、これは教育上の運用のことなので、企画本部ではなく教育支援本部で検討するものではないかとの意見があった。他の委員から、教員は一人で複数のLMSを使用することはないと考えられること、教員ごとに使用するLMSが異なると受ける学生は様々なLMSに対応しなければならず、学生の視点も踏まえて考えなければいけないとの意見があった。これに対し、猪股教育支援本部長から、学生の履修登録状況はWebClassにしか登録しておらず、これが本学の標準的なLMSであるが、GoogleClassroomなどの他のLMSとの使い分けについては検討し、整理した上で教員や学生に通知すると回答があった。学長から、様々なツールがどんどん出てくるので、スタンダードなものを決めた上で、それ以外のものはプラスアルファとして複数あってもよいと考えるが、今後議論していければよいとの発言があった。

Google アカウントに関し、今は使用していないが今後使用するケースが出てくる可能性に備え、学部のアカウントなどを付与することはできないかとの委員からの意見に対し、橋本企画本部長から、今回のアカウント整理後のことになるが、今後は Google アカウントの管理をヘルプデスクに移すので、新規にアカウント付与の希望がある場合にはヘルプデスクに申請するような仕組みを検討するとの回答があった。

(13) 令和 4 年度新入生・2 年次生アンケート結果について

橋本企画本部長から、資料に基づき説明があった。

報告事項（資料報告）

- (1) 「本学のカーボン・ニュートラル化の取り組みにかかる有志提言」について
- (2) 令和 4 年度「大学で学ぶ・大学を学ぶ」第 14 回授業岩手県知事講話（遠隔配信による公開）
- (3) 令和 5 年度編入学試験（ソフトウェア情報学部）選抜結果について
- (4) 大学院入試（社会福祉学研究科学内推薦入試、ソフトウェア情報学研究科第一次募集）出願状況について
- (5) 国の修学支援制度に係る機関要件について
- (6) 大学基準協会 2022 台湾・日本・タイ・ベトナム大学生学習成果と満足度調査への協力について
- (7) 令和 4 年度ハラスメント防止対策研修会の開催について
- (8) 「令和 4 年度第 2 回職員衛生委員会」の結果について

高嶋総合政策学部長から、(1)について、本学で取り組むべきカーボン・ニュートラルの取組について、環境科学系の教員を中心とした有志によりまとめた提言であること、省エネ診断の結果が届いたようだが、カーボン収支のプラス・マイナスによって今後の具体的な取組が変わってくるので、診断結果や省エネ推進員などの意見を踏まえ、全学計画に向けた更なる提言をまとめる予定である旨、補足説明があった。

その他

なし